



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社 日本トリム

上場取引所 東

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 田原 周夫

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,845	20.5	2,429	37.2	2,672	44.4	1,871	69.2
25年3月期第3四半期	8,167	6.8	1,770	4.2	1,851	8.4	1,106	14.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,763百万円 (58.7%) 25年3月期第3四半期 1,111百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	222.04	220.79
25年3月期第3四半期	129.53	129.51

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	18,780	14,647	76.2	1,681.36
25年3月期	15,684	12,477	78.6	1,465.39

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 14,303百万円 25年3月期 12,330百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成25年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	70.00	70.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	21.6	2,950	35.1	3,200	31.1	2,240	46.8	266.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ステムセル研究所 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	8,656,780 株	25年3月期	9,256,780 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	149,910 株	25年3月期	842,078 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	8,429,730 株	25年3月期3Q	8,539,432 株

(注)当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、平成25年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本トリムグループは、昨年度に過去最高収益を計上したことを機に、「新しい成長ステージ」をテーマとしてさらなる事業拡大を目指しており、この3月期も過去最高収益を実現する見込みでございます。

当社は、ご家族の健康維持を目的に、体にいい水を日々の生活に取り入れていただく「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱しております。高齢化が進むわが国において、アベノミクスが掲げる「健康長寿社会の実現」には「予防医療」が最も大切であると捉えており、当社の「科学した水・電解水素水」が確実に寄与するものと考えております。この電解水素水の新たな機能解明に向けた研究開発の推進はもちろんのこと、電解水素水の医療への応用である「電解水透析」の普及や、遺伝子診断分野において展開する事業の拡大、また昨年9月に子会社化した株式会社システムセル研究所による再生医療分野における事業を通して、より医療分野に特化する事業戦略を進めてまいります。日本トリムグループの医療機器メーカーとしてのブランディングによる家庭用整水器販売への波及効果も視野に、更なる業績伸長へ向けて精力的に取り組んでまいります。

一方、昨今の社会情勢に鑑み、企業はより高度なコンプライアンスが求められる時代となっております。当社の主力製品である整水器は薬事法で規定された医療機器であり、営業方法、広告等についての規制は年々厳しくなっております。当社グループは、法令遵守は当然のこと、社会的規範や企業倫理につきましても時代の変化に即応して必要な改善を実施し、企業活動を行ってまいります。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、業績に応じて水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は9,845百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は2,429百万円（同37.2%増）、経常利益は2,672百万円（同44.4%増）と前年同期と比べ増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [ウォーターヘルスケア事業]

##### <整水器販売事業>

###### (国内事業)

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、前期より引き続き、一説明会当たりの販売台数を重点指標に拘り、映像を取り入れた営業ツールにより説明会内容のさらなる充実を図ることにより、販売効率の向上に注力してまいります。また、大口代理店との連携強化による業績拡大にも注力しております。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、百貨店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組むとともに、メルマガ・季刊誌等により積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上・知名度向上を図っております。

(海外事業)

① インドネシア

インドネシア連結子会社PT. SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、国内販売の拡大に注力しつつ、シンガポールなどへの輸出事業にも注力しております。世界4位の人口と持続的経済成長を背景にボトルドウォーターマーケットも拡大しており、業績伸長は当然のこと、その成長スピードの加速を図ってまいります。

② 中国

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、地道なマーケティング活動の結果、着実に実績をあげており、中国国内での整水器市場拡大に向けて精力的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比65.4%増（現地通貨ベース）と順調に推移しております。

③ 台湾

台湾では、現地医療用品販売会社「杏一医療用品股份有限公司」との合弁会社「多寧生技股份有限公司」を橋頭堡に台湾国内整水器販売事業の拡大を目指しております。さらにその他アジア市場でも市場開拓を行ってまいります。

(その他)

昨年4月に、CSR活動の一環として高知県に対して実施いたしました1億円の寄付金（販売費及び一般管理費に計上済）を元に、起業・ベンチャー支援を目的とする「こうちビジネスチャレンジ基金事業（通称：日本トリム基金事業）」が設立されました。第1回目の選考には93社の応募があり、そのうち革新性や事業性に優れた上位5社を「こうちビジネスチャレンジプラン」として認定致しました。

購入決定率を向上させるため注力しております口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的としたSNSの活用を始めとするWeb対策につきましては、ホームページの改訂や公式YouTubeチャンネルの立ち上げなど積極的に推進しております。メディアを通じたPRも含め、今後、これらの取り組みが業績拡大に大きく寄与するものと考えております。

<農業分野>

農業分野においては、高知県南国市と協定書を締結し、同市が、株式会社西島園芸団地（南国市、観光農園等の経営。総面積約6ヘクタール、年間入園者数約10万人）の再建を目的に設立した株式会社南国市産業振興機構へ昨年7月に出資いたしました。

当社は高知大学農学部、JA南国市等との共同研究により、当社の電解水による作物栽培への影響評価を行い、収穫量増や野菜の抗酸化成分増等のデータの集積を推進しております。昨年10月に開催された「高知こだわり青果市in東京2013」では、ネギ、小松菜、スイカを出品し、百貨店のバイヤーや小売業の方々から大変高い評価をいただきました。本年4月には大型ハウス（約1,300㎡）での本格的栽培を実施する予定で、今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用等、「還元野菜®」による農業分野での事業構築、拡大を積極的に推進し、高品質、高付加価値農業を世界へ広げるべくチャレンジして参ります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は9,173百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2,015百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

## [医療関連事業]

### <医療・予防医療分野での研究開発事業>

「電解水透析」では独立行政法人科学技術振興機構および福島県の医療福祉機器開発事業から約2.3億円の補助金を得ている研究開発がスタートいたしました。昨年6月に開催された第58回日本透析医学会（福岡）では、電解水透析が「次世代透析療法」のセッションの一つとして取り上げられるなど、認知およびステイタスが着実に向上する一方、機器販売につきましては、透析器の国内最大手の日機装との総販売代理契約のもと普及促進に取り組んでおります。セントラル方式向けの大型電解水透析システムを2台納入し、現在13病院への納入、186床の対応が可能となっております。昨年11月には電解水透析に関する共同論文を発表するなど、優位性の追求にも積極的に取り組んでおり、今後もカロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究も引き続き推進してまいります。当分野の事業化による家庭用整水器販売への波及効果も非常に大きなものになると考えております。

基礎研究分野では、電解水素水の効果の機序解明を目的とした九州大学との研究及びカロリンスカ研究所との電解水素水飲用による脳神経炎症に対する影響に関する研究につきましても引き続き推進しております。

### <遺伝子診断分野>

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、投薬量(抗ガン剤、抗凝血薬等)のコントロール、薬による副作用のリスク、医療事故リスクの低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。長年にわたる研究開発期間を経て事業が拡大期に入ってきたことから、昨年10月に、体制強化、日本市場への本格的参入、そして近い将来日本での株式上場を目的に、大阪市に新事務所を開設いたしました。米国におきましても、営業や管理体制強化のために増員していく計画をしております。

抗凝血薬ワーファリンの薬剤感受性を判断するためのキットが売上の主力であります。ワーファリンは米国で年間約200万人の新規投与患者がいるといわれており、今後の業績拡大も大いに期待しております。また、新製品開発や新規供給先開拓にも注力し、盤石な経営体制の構築を目指してまいります。

### <再生医療分野>

当社は、昨年9月に国内最大の私的さい帯血バンク（※1）株式会社ステムセル研究所を連結子会社化いたしました。株式会社ステムセル研究所は、1999年に設立されたわが国初の私的さい帯血バンクで、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備え、さい帯血を長期保管するサービスを主業としており、平成25年12月末現在、31,324名の保管数を有します。再生医療・細胞治療は、米国を中心に産官学共同での研究開発が強く進められていますが、医療のパラダイムを変えるものとして、とりわけ、現在のところ治療法がない疾患に対する成果が強く待ち望まれています。

新生児数に対するさい帯血の保管割合は、米国で約7%、韓国で約12%に対し、日本ではまだ約0.4%であり今後の保管者数拡大が見込まれます。将来の当社グループの柱の一つになりうる新規事業として注力して参ります。

#### ※1 さい帯血バンク

さい帯血の中には、造血幹細胞という体の様々な種類の細胞の元となる細胞が豊富に含まれ、白血病や再生不良性貧血等の血液疾患に役立つだけでなく、再生医療・細胞治療への応用が期待されており、将来、乳幼児やその家族が難治性血液疾患や再生医療・細胞治療を必要とする病気になった場合、保管している幹細胞を利用した治療が受けられるようにすることを目的としております。株式会社ステムセル研究所のような私的さい帯血バンクの他に、国から補助金を受けて運営されている公的さい帯血バン

クがあり、両者の相違点は、私的さい帯血バンクは有償で提供者のさい帯血を凍結保存し、必要な際に提供者に返し、提供者自身もしくはその近親者（兄弟姉妹）が利用する一方、公的さい帯血バンクは無償でさい帯血の提供を受け凍結保存し、必要とする人に供給することとなり、提供者自身のさい帯血を自己で利用できるかできないかの違いがあります。

医療関連事業における売上高は672百万円（同816.5%増）となり、営業利益は413百万円（同1,324.6%増）となりました。

今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、機能水ビジネスの飛躍的成長、グローバル展開を目指し、邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,096百万円増加（前期比19.7%増）いたしました。

流動資産は13,067百万円（同23.1%増）となり前連結会計年度末に比べ2,455百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金1,696百万円、受取手形及び売掛金466百万円及び割賦売掛金285百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は5,713百万円（同12.6%増）となり前連結会計年度末に比べ640百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産その他（長期預金）300百万円の流動資産への振替がありましたが、のれん674百万円、有形固定資産123百万円及びその他（差入保証金）90百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,675百万円（同23.0%増）となり前連結会計年度末に比べ501百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等87百万円の減少がありましたが、1年内償還予定の社債300百万円の固定負債からの振替、支払手形及び買掛金73百万円、その他（前受収益）197百万円及びその他（未払消費税）46百万円が増加したことによるものであります。

固定負債は1,457百万円（同41.1%増）となり前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。主な要因は、社債300百万円の流動負債への振替がありましたが、その他（長期前受収益）728百万円が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は14,647百万円（同17.4%増）となり前連結会計年度末に比べ、2,170百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払294百万円及び為替換算調整勘定123百万円の減少がありましたが、第3四半期純利益1,871百万円の計上、少数株主持分199百万円の増加及び自己株式907百万円が減少したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、平成25年10月24日「平成26年3月期 第2四半期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社ステムセル研究所の株式を取得したため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,223,960	7,920,139
受取手形及び売掛金	1,357,592	1,824,256
割賦売掛金	2,460,008	2,745,807
製品	149,596	154,033
原材料	219,515	222,069
その他	204,352	211,501
貸倒引当金	△2,952	△10,598
流動資産合計	10,612,073	13,067,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,421,037	2,418,593
その他(純額)	1,141,643	1,267,114
有形固定資産合計	3,562,680	3,685,707
無形固定資産		
のれん	—	674,274
その他	172,547	179,148
無形固定資産合計	172,547	853,423
投資その他の資産		
その他	1,349,787	1,186,855
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,337,412	1,174,480
固定資産合計	5,072,640	5,713,612
資産合計	15,684,714	18,780,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,919	658,768
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払法人税等	467,940	380,495
賞与引当金	113,400	37,000
製品保証引当金	10,000	15,000
返品調整引当金	29,000	44,000
その他	969,673	1,240,685
流動負債合計	2,174,933	2,675,950
固定負債		
社債	300,000	—
退職給付引当金	139,973	157,093
役員退職慰労引当金	149,637	157,260
その他	442,992	1,143,038
固定負債合計	1,032,604	1,457,393
負債合計	3,207,537	4,133,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,429	977,957
利益剰余金	11,310,281	12,505,172
自己株式	△1,109,480	△202,362
株主資本合計	12,179,827	14,273,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,233	7,091
為替換算調整勘定	145,717	22,613
その他の包括利益累計額合計	150,950	29,705
新株予約権	11,939	10,674
少数株主持分	134,459	333,733
純資産合計	12,477,176	14,647,478
負債純資産合計	15,684,714	18,780,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,167,673	9,845,795
売上原価	1,783,873	2,163,094
売上総利益	6,383,799	7,682,701
販売費及び一般管理費	4,612,942	5,252,971
営業利益	1,770,857	2,429,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,667	5,777
不動産賃貸料	73,693	73,698
為替差益	13,141	168,382
その他	12,928	28,482
営業外収益合計	105,431	276,340
営業外費用		
貸与資産減価償却費	9,245	8,973
支払利息	6,360	5,126
社債利息	1,350	1,364
持分法による投資損失	2,835	14,226
その他	5,028	3,479
営業外費用合計	24,819	33,170
経常利益	1,851,469	2,672,899
税金等調整前四半期純利益	1,851,469	2,672,899
法人税、住民税及び事業税	677,702	779,819
法人税等調整額	61,633	487
法人税等合計	739,335	780,307
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112,134	1,892,592
少数株主利益	6,007	20,842
四半期純利益	1,106,126	1,871,749

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112,134	1,892,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,858
為替換算調整勘定	△1,160	△131,674
持分法適用会社に対する持分相当額	△550	1,142
その他の包括利益合計	△465	△128,673
四半期包括利益	1,111,668	1,763,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112,393	1,750,504
少数株主に係る四半期包括利益	△725	13,414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,173,021	672,774	9,845,795	—	9,845,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,173,021	672,774	9,845,795	—	9,845,795
セグメント利益	2,015,996	413,732	2,429,729	—	2,429,729

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社ステムセル研究所株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「医療関連事業」のセグメント資産が1,486,032千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連事業」において、第2四半期連結会計期間に株式会社ステムセル研究所の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は682,809千円であり、